

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 興研株式会社  
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 ー

TEL 03-5276-1911

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,072	5.1	396	0.5	308	△8.9	181	△2.8
20年12月期第2四半期	3,874	8.0	394	15.0	339	14.8	186	74.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	35.89	—
20年12月期第2四半期	36.97	36.91

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	16,633	7,682	46.0	1,511.36
20年12月期	16,357	7,618	46.4	1,499.63

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,644百万円 20年12月期 7,584百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	3.2	730	2.7	610	2.6	320	△3.6	63.27

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	5,104,003株	20年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	46,313株	20年12月期	46,253株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	5,057,743株	20年12月期第2四半期	5,051,784株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、自動車、電子部品等の一部業種では在庫調整が進展するなど、急激かつ大幅な市場の収縮には一応の歯止めが掛かって来たものの、依然として景気回復とは言えない状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社のマスク関連事業部門も防じんマスク、防毒マスクの主力市場である製造業の生産調整、雇用調整の影響を受け大幅な販売減となりました。その一方で、石綿対策用の電動ファン付き呼吸用保護具の拡販と医療機関向けの新型インフルエンザ感染対策用マスクの販売増があり、同部門の売上高を33億72百万円、前年同期比5.7%減に留めることができました。

環境関連事業部門においては、医療機関からのホルムアルデヒド対策用プッシュプル型換気装置の引き合いが第2四半期に入ってから堅調で、解剖実習用換気浄化システムや病理診断用換気装置等の販売を上積みすることができ、売上高は7億円、前年同期比133.6%増と予想を上回る実績を上げることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、40億72百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

利益につきましては、突発的な新型インフルエンザ感染対策用マスクの需要増加は、24時間体制による増産対応を余儀なくされたためコストが上昇し、増益にはほとんど寄与できなかったこと、そして日経平均株価の下落による退職給付費用1億43百万円を計上したことから、営業利益は3億96百万円(前年同期比0.5%増)に留まりました。

また経常利益は、コミットメント型シンジケートローンのアレンジメントフィーの計上等により3億8百万円(前年同期比8.9%減)となり、四半期純利益は1億81百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

なお当第2四半期累計期間の業績予想に対しては、売上高1億22百万円(予想比3.1%増)、営業利益36百万円(予想比10.2%増)、経常利益8百万円(予想比3.0%増)、四半期純利益21百万円(予想比13.5%増)それぞれ上回りました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益が3億31百万円でありましたが、売上債権の減少及び仕入債務の増加等の要因により、資金残高は前事業年度末より98百万円増加し、17億16百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億81百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億31百万円となったことと売上債権の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億54百万円と有形固定資産の売却による収入によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億48万円となりました。これは主に、長期借入金の純減額7百万円及び配当金の支払額1億25百万円等を行ったことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社の当第2四半期累計期間の業績は期初計画(業績予想)を上回りましたが、景気の先行き不透明感は依然として残っており、現時点での平成21年12月期の業績予想は、平成21年2月5日発表数値から修正いたしておりません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### ③退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

###### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

###### ③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

##### (3) 追加情報

###### 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、従来、機械及び装置につきましては、耐用年数を15年としておりましたが、第1四半期会計期間より9年に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ44,022千円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,716,411	1,617,654
受取手形及び売掛金	3,257,948	3,340,727
商品及び製品	808,358	808,774
仕掛品	551,253	300,186
原材料及び貯蔵品	449,233	417,674
繰延税金資産	113,905	134,264
その他	75,115	79,508
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,968,225	6,694,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,461,607	1,505,581
機械及び装置(純額)	1,168,553	1,254,506
土地	5,337,522	5,337,522
その他(純額)	306,704	287,745
有形固定資産合計	8,274,388	8,385,356
無形固定資産		
	22,595	23,183
投資その他の資産		
投資有価証券	233,872	233,312
繰延税金資産	308,691	238,348
保険積立金	742,858	700,196
その他	83,653	83,274
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,368,075	1,254,131
固定資産合計	9,665,059	9,662,671
資産合計	16,633,285	16,357,462

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,844	175,009
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,445,700	1,399,500
1年内償還予定の社債	2,200,000	—
未払金	135,277	123,498
未払法人税等	200,202	134,383
賞与引当金	127,000	199,000
役員賞与引当金	16,000	27,000
その他	212,376	250,312
流動負債合計	5,682,401	3,408,702
固定負債		
社債	—	2,200,000
長期借入金	2,476,900	2,530,300
退職給付引当金	345,143	200,432
役員退職慰労引当金	427,900	395,100
その他	18,402	4,451
固定負債合計	3,268,345	5,330,283
負債合計	8,950,746	8,738,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,446,149	6,391,063
自己株式	△41,695	△41,640
株主資本合計	7,607,411	7,552,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,593	32,378
新株予約権	38,533	33,716
純資産合計	7,682,538	7,618,476
負債純資産合計	16,633,285	16,357,462

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,072,480
売上原価	2,185,795
売上総利益	1,886,684
販売費及び一般管理費	1,490,041
営業利益	396,642
営業外収益	
受取利息	805
受取配当金	3,451
受取手数料	4,363
雑収入	5,976
営業外収益合計	14,597
営業外費用	
支払利息	51,457
支払手数料	35,000
その他	15,853
営業外費用合計	102,311
経常利益	308,928
特別利益	
保険返戻金	31,947
特別利益合計	31,947
特別損失	
有形固定資産除却損	2,674
投資有価証券評価損	6,546
特別損失合計	9,221
税引前四半期純利益	331,654
法人税、住民税及び事業税	203,000
法人税等調整額	△52,874
法人税等合計	150,125
四半期純利益	181,529

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	331,654
減価償却費	251,046
有形固定資産除却損	2,674
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144,711
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000
受取利息	△805
受取配当金	△3,451
支払利息及び社債利息	51,457
売上債権の増減額(△は増加)	82,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282,209
仕入債務の増減額(△は減少)	70,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,024
その他	△23,185
小計	565,830
利息及び配当金の受取額	4,256
利息の支払額	△51,344
法人税等の支払額	△136,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△154,300
有形固定資産の売却による収入	21,444
無形固定資産の取得による支出	△537
長期前払費用の取得による支出	△268
貸付金の回収による収入	700
その他	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△607,200
配当金の支払額	△125,332
その他	△16,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,716,411



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,874,967	100.0
II 売上原価		2,080,948	53.7
売上総利益		1,794,019	46.3
III 販売費及び一般管理費		1,399,312	36.1
営業利益		394,707	10.2
IV 営業外収益		23,534	0.6
V 営業外費用		78,959	2.0
経常利益		339,282	8.8
VI 特別利益		8,900	0.2
VII 特別損失		15,676	0.4
税引前中間純利益		332,505	8.6
法人税、住民税及び事業税	115,000		
法人税等調整額	30,745	145,745	3.8
中間純利益		186,759	4.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	332,505
減価償却費	242,055
固定資産除却損	14,869
貸倒引当金の減少額	△54,000
退職給付引当金の増加額	53,895
役員退職引当金の減少額	△21,800
賞与引当金の減少額	△68,000
役員賞与引当金の減少額	△17,000
受取利息及び受取配当金	△6,554
支払利息	46,064
売上債権の減少額	208,663
たな卸資産の増加額	△150,333
仕入債務の増加額	97,163
未払消費税等の減少額	△55,730
その他	14,571
小計	636,370
利息及び配当金の受取額	6,620
利息の支払額	△46,519
法人税等の支払額	△83,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,820
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預け入れによる支出	△47,000
定期預金の払戻による収入	240,069
有形固定資産の取得による支出	△1,558,555
有形固定資産の売却による収入	45,254
貸付金の回収による収入	600
その他	△2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,590

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,296
自己株式の売却による収入	2,697
配当金の支払額	△125,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,593
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△433,177
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,907,983
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,474,806

6. その他の情報

品目別売上高

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		前第2四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)
防じんマスク	1,989,643	48.9	2,128,810	54.9	△139,166
防毒マスク	604,056	14.8	723,964	18.7	△119,907
防じん・防毒マスク関連その他製品	778,450	19.1	722,354	18.6	56,095
小計	3,372,150	82.8	3,575,129	92.3	△202,978
環境改善工事及び機器	700,329	17.2	299,838	7.7	400,491
合計	4,072,480	100.0	3,874,967	100.0	197,512
(上記のうち輸出分)	(163,022)	(4.0)	(188,568)	(4.9)	(△25,546)